

1 実現に向けた施策

施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

【具体的な施策】

- ① 安心して住み続けられる「すまい」の確保
- ② 家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造

施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

【具体的な施策】

- ① 安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保
- ② 一人一人を大切にし豊かな日常生活を守り・支える環境の確保
- ③ 男女が共に支え合う働きやすい環境の確保
- ④ 安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標		戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
施策1 家族や地域の強い絆が息づく地域づくり										
①	市町村における災害公営住宅の整備率	—	0.0	—	—	%	⇒	100%	累計	
	住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	16市町村	20	—	—	市町村	↗	45(全市町村)	累計	
	土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	7件(戸)/年 (H26) -	17	—	—	件(戸)	↗	150件(戸)/5年	5年 累計	
②	地域の縁がわ(同様の活動を行うものを含む)がある地域の割合 (H16年度小学校区を基に算定)	54.8%	54.4	—	—	%	↘	100%	累計	
	集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数 【施策5-⑦と同一】	1地域/年 (H26) -	11	—	—	地域	↗	27地域/5年	5年 累計	
施策2 安全安心で暮らし学べる生活環境づくり										
①	災害廃棄物処理進捗率	—	54.4	—	—	%	↗	100% (H30)	3年 累計	
	刑法犯認知件数	10,274件/年	8,923	—	—	件/年	↗	前年比減	単年	☆
	交通事故死傷者数	8,616人/年	7,996	—	—	人/年	↗	前年比減	単年	☆
②	ジョブカフェ利用者における就職決定数	1,800人/年	1,719	—	—	人	↘	7,200人/4年	4年 累計	
	障害者就業・生活支援センター利用者への一般事業所への就職件数	235人/年	215	—	—	人	↘	1,054人/4年	4年 累計	
③	民間事業所におけるワーク・ライフ・バランスの認知度	48.5%	49.2	—	—	%	↗	70.0%	累計	
	女性の社会参画加速化自主宣言または女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を行った事業所・団体数	152団体	214	—	—	団体	↗	300団体	累計	
④	被災した県立学校の災害復旧事業の進捗率	—	58.1	—	—	%	↗	100% (H30)	3年 累計	
	被災した市町村立学校等の災害復旧事業の進捗率	—	42.8	—	—	%	↗	100% (H30)	3年 累計	
	被災した私立学校の災害復旧事業の進捗率	—	37.1	—	—	%	↗	100% (H30)	3年 累計	
	市町村立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	74.5%	81.0	—	—	%	↗	100%	累計	
	私立学校の非構造部材の耐震対策率 (屋内運動場等における吊り天井・照明・バスケットゴール)	27.8%	【集計中】	—	—	%	—	80.0%	累計	
	全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数	10項目中7項目が 平均以上	—	—	—	項目	—	全ての項目 で上回る	単年	
	ひとり親家庭等を対象にした地域の学習教室の開所数・利用する子供の数	開所88教室 子供348人	開所114 子供521	—	—	教室 人	↗	開所120教室 子供500人	累計	
市町村立学校におけるコミュニティ・スクール数	59校	67	—	—	校	↗	70校	累計		
県立高校及び県立特別支援学校における防災型コミュニティ・スクール設置率	—	0.0	—	—	%	⇒	100% (H29)	2年 累計		

3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

【施策1】家族や地域の強い絆が息づく地域づくり

被災者の当面の「すまい」の確保に向け、H29.3月末現在で建設型仮設住宅を4,303戸、借上型仮設住宅を14,705戸提供した。

また、仮設住宅の集会施設を木造の「みんなの家」として整備するとともに、市町村の「地域支え合いセンター」の設置・運営を支援し、被災者の見守り・巡回訪問や仮設住宅におけるコミュニティづくりを推進した。

「すまい」の再建に向け、住宅の二重ローンに対する補助、「くまもと型復興住宅」のモデル住宅の展示やガイドブックによるPRを実施した。また、宅地被害に対し、要件を緩和した公共事業による支援とともに、公共事業の対象とならない宅地の復旧に係る熊本県独自の復興基金を活用した支援制度の創設を行った。

さらに、耐震診断・設計・補強を支援する新たな制度により、県内全ての市町村で住宅耐震診断を支援する体制を整えた。

南阿蘇村立野地区における復興支援について、住民説明会、住民アンケート等を実施し、生活再建に向けた住民の意向を把握し、住民の代表により発足した「復旧復興立野地区勉強会」の場で地域の将来像を検討した。

また、南阿蘇村と連携して、東海大学へ阿蘇キャンパス再開に係る要望を実施し、キャンパスをこれまでどおり現地に残す方針が決定された。

被災者に寄り添った日常生活・「すまい」再建支援のため、支援が必要な世帯を把握し、個別支援計画の作成を進め、地域支え合いセンターを通じた見守りなど継続的な支援に取り組んでいく。

県民が安心して住み続けられる住環境づくりが必要であるため、自宅再建や民間賃貸住宅への移行に向けて支援するとともに、応急仮設住宅の供与期間内に各市町村において災害公営住宅が整備できるよう、個別の課題把握や解決などを行い、早期の着工を支援する。

地域住民に寄り添いながら南阿蘇村立野地区の将来像の策定を支援していく。

東海大学の機能が阿蘇キャンパスにできるだけ多く残るよう、南阿蘇村と連携して取り組むとともに、県有施設での農場実習受入れを行う等、必要な支援を継続する。



県産木材、県産畳を使用した応急仮設住宅



木造の「みんなの家」



「くまもと型復興住宅」のモデル住宅

※県産木材を使用し、地震に強く、良質でコスト低減に配慮した、県内の工務店等が建設する木造住宅

【施策2】安全安心で暮らし学べる生活環境づくり

災害廃棄物の処理について、県有地に二次仮置場を整備し、単独では処理が困難な市町村分を受け入れることで処理の加速化が図られた。

被災地の犯罪抑止力を強化するため、制服警察官やパトカーによる「見せる警戒活動」、自治体・防犯ボランティア団体等との連携協働したパトロール等を継続的に実施するとともに、震災に便乗した犯罪を検挙し、検挙広報により被害拡大を防止した。さらに「ゆっぴー安心メール」で情報発信し、自主防犯意識の高揚を図った。

男女が共に支え合う働きやすい環境を確保するため、仕事と家庭の両立支援、女性の管理職登用などに積極的に取り組んでいる事業者を表彰するなど、企業における環境整備を重点的に推進した。

安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保のため、学校施設の早期復旧に取り組むとともに、地震により通学困難となった児童生徒等を対象に代替交通手段の確保や寮の活用による通学支援を実施した。

また、授業料等の減免、返還を免除する奨学金を貸与するなど、経済的な理由で就学(修学)・進学が困難な児童生徒等に対する支援を実施した。

さらに、震災等により心のケアが必要な児童生徒や保護者等を支援するため、スクールカウンセラーを緊急配置・派遣した。

公費解体及び廃棄物処理の進捗が遅れている市町村に対して重点的な支援を実施し、更に前倒しして進捗することで、発災後2年以内に処理を完了する。

熊本地震の影響による社会情勢の変化に対応した警察活動、防犯ボランティア等の活動の結果、刑法犯認知件数が減少しているため、今後も活動を強化していく。

ワーク・ライフ・バランスの確保や働き方改革といった男女共同参画への事業者の理解と取組みを推進するため、関係団体等との連携や各種媒体を活用した周知啓発活動を実施する。

地域や関係機関との更なる連携強化を図るため、全ての県立高校、県立特別支援学校にコミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した防災教育等を実施するとともに、小中学校においては権限と要件を緩和した「熊本版コミュニティ・スクール」の導入等、地域とともにある学校づくりを推進する。

また、過去の大規模災害の例から、中長期的、継続的な児童生徒の心のケアが必要なため、スクールカウンセラーの配置等の支援を継続する。



損壊家屋等の解体・撤去状況



被災地での「見せる警戒活動」



県立高校(熊本高校)の復旧状況

1 実現に向けた施策

施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

【具体的な施策】

- ① 医療・福祉提供体制の回復・充実
- ② 健康の保持・増進と健康長寿の推進
- ③ 安心した出産・子育てができる環境の確保

2 重要業績評価指標 (KPI) の動向

評価指標		戦略策定時 (H27)	H28実績値 (H29評価)	H29実績値 (H30評価)	H30実績値 (H31評価)	単位	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (H31)	種類	達成 状況
施策3 あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築										
①	被災した医療施設の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】	—	—	%	—	100%	累計	
	被災した社会福祉施設の災害復旧事業の進捗率	—	【集計中】	—	—	%	—	100%	累計	
	在宅療養支援に取り組む病院や診療所のある市町村数	33市町村	33	—	—	市町村	⇒	45(全市町村)	累計	
	医療・介護・予防・住まい・生活支援の一体的な提供に不可欠な3つの取組みの全てを行う市町村数 (3つの取組み: ①在宅医療と介護の連携、②高齢者等の生活支援体制の整備、③認知症の総合的な支援)	18市町村	22	—	—	市町村	↗	45(全市町村)	累計	
	自治体病院における常勤医師数 【施策11-④と同一】	328人	317	—	—	人	↘	353人	累計	
	介護職員数 【施策11-④と同一】	29,440人	30,538	—	—	人	↗	32,516人	累計	
	職場ぐるみで健康づくりに取り組む企業・団体数 (くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数)	141団体	181	—	—	団体	↗	300団体	累計	
	栄養成分表示やヘルシーメニューの提供等を行う店舗数 (くまもと健康づくり応援店指定数)	426店舗	437	—	—	店舗	↗	500店舗	累計	
	各地域振興局等に設置された高齢者無料職業紹介所を通じた就職者数	434人/年	435	—	—	人/年	↗	650人/年	単年	
	保育所等利用待機児童数	233人 (H28.4.1)	275	—	—	人	↘	0人 (H32.4.1)	単年	
③	子育てが楽しいと感じる県民の割合	87.5%	86.4	—	—	%	↘	増加	累計	
	子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)を設置・開催する市町村数	41市町村	43	—	—	市町村	↗	45(全市町村)	累計	
	結婚を希望する人をみんなで応援している社会環境にあると感じる県民の割合	29.0%	20.5	—	—	%	↘	50.0%	累計	
	安心して妊娠・出産ができる環境にあると感じる県民の割合	40.2%	46.4	—	—	%	↗	60.0%	累計	

3 平成28年度の主な成果・今後の課題や方向性

【施策3】あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築

平成28年度の主な成果

今後の課題や方向性

医療施設や社会福祉施設等の早期復旧を支援するとともに、耐震化も促進した。

地域の医療提供体制の確保のため、ミルクロード等封鎖時における陸上自衛隊ヘリによる救急患者の搬送体制確保や、救命救急センター運営費及び通勤困難医療従事者への助成を実施した。

被災医療機関の看護職員の離職を防止するため、被災医療機関から他の医療機関への在籍出向に対して補助を行った。

災害に強く、充実した医療・福祉提供体制の構築のため、県医師会を中心に、熊大病院、県の三者が連携し、医療機関や介護事業所等でICTを活用した「くまもとメディカルネットワーク」を推進した。

また、地域包括ケアの体制整備のため、市町村や事業者等を支援するとともに、「くまもと暮らし安心システム」の構築に向け、モデル事業を実施した。

被災者の心の問題に対応するため、「熊本こころのケアセンター」を県精神保健福祉センター内に開設し、約半年間で累計363件の被災者への相談対応・直接支援を実施した。

地域の中で安心して子育てができる環境づくりについて、ファミリー・サポート・センター実施市町村数が前年度より増加した。また、放課後子供教室と放課後児童クラブとの共通プログラム実施教室も増加した。

地域の医療提供体制の回復のためには、施設復旧と併せ、医療従事者の離職や流出防止が必要であり、引き続き、医療従事者の確保・育成を推進する。

より多くの医療機関や介護事業所等で質の高い医療や介護を提供するためには、参加施設の一層の拡大が必要であり、県内全域における「くまもとメディカルネットワーク」の構築に取り組む。

また、地域包括ケアの体制整備に向け、在宅医療と介護の連携、高齢者の生活支援体制の整備、認知症の方への総合的な支援などの取組みを推進するとともに、モデル事業で実施した取組みを地域での継続的な実践に移し、「くまもと暮らし安心システム」の構築を進める。

過去の大規模災害の例から、被災者の心のケアには中長期にわたる支援が必要なため、電話や来所相談に加え、アウトリーチ(訪問型の支援活動)や支援者への技術支援等により、精神的問題を抱える被災者等に寄り添った専門的ケアを推進する。

安全・安心な子供の居場所を確保するため、ファミリー・サポート・センターの共同実施や放課後子供教室と放課後児童クラブの一体的な運営を推進する。



地震直後



復旧完了

被災社会福祉施設の復旧状況



H28年10月「熊本こころのケアセンター」開設

*くまもとメディカルネットワーク：熊本県内の医療機関や介護施設などをネットワークで結び、患者の診療・調剤・介護に必要な情報を共有して医療・介護サービスに活かすシステム

*くまもと暮らし安心システム：住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアに健康づくりや就労・活躍促進を併せ取り組むもの